



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 坂井 雅実

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,084	13.3	345	—	505	—	313	—
27年3月期第2四半期	11,553	△5.2	30	306.2	29	478.5	△16	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 312百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	246.78	—
27年3月期第2四半期	△13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,723	3,380	28.3
27年3月期	12,103	3,130	25.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,318百万円 27年3月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,010	8.6	500	101.6	650	136.3	350	316.6	275.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,351,600 株	27年3月期	1,351,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	82,641 株	27年3月期	82,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,268,959 株	27年3月期2Q	1,268,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の下振れリスクや不安定な金融情勢の懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した新システム・サービスの販売を中心に据えることで、顧客の困り込みと利益の創出を図り、専門店としての強みを活かした体制の構築を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」5店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、技術力を活かした高付加価値商品の販売及びテクニカルサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

BtoB販売を中心とした特機営業では、首都圏への人員増強により、仕入先開拓と商品開発及び販路開拓を行い、大幅な売上拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億84百万円、利益面におきましては、経常利益は5億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、専門店として、システム・サービスの総合的提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を推進し、売上高は126億17百万円となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、商品の品揃えやディスプレイの充実を図り、大型店舗による店舗販売を強化し、売上高は2億87百万円となりました。
- ③出版・広告事業は、誌面に加え、デジタルを利用した送客システム展開及びイベントの開催などを通じて、顧客の増大を図り、売上高は1億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少し、117億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2億43百万円、敷金及び保証金の減少41百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、83億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億90百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、33億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億49百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、28.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「平成28年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,075
受取手形及び売掛金	3,565	3,322
商品及び製品	1,860	1,827
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	13	10
その他	365	315
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	6,880	6,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626	1,586
土地	2,481	2,481
その他(純額)	99	171
有形固定資産合計	4,207	4,239
無形固定資産	24	22
投資その他の資産		
敷金及び保証金	854	813
その他	136	118
投資その他の資産合計	991	932
固定資産合計	5,223	5,193
資産合計	12,103	11,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,569
短期借入金	650	600
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,345
未払法人税等	50	162
賞与引当金	169	170
ポイント引当金	59	57
その他	1,318	1,033
流動負債合計	5,639	4,939
固定負債		
長期借入金	2,696	2,827
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	173
その他	8	0
固定負債合計	3,333	3,403
負債合計	8,973	8,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,622
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,069	3,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	61	61
純資産合計	3,130	3,380
負債純資産合計	12,103	11,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,553	13,084
売上原価	8,861	9,995
売上総利益	2,691	3,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	149	285
販売促進費	53	63
ポイント引当金繰入額	67	57
給料及び手当	896	846
賞与引当金繰入額	140	159
賃借料	416	373
その他	937	957
販売費及び一般管理費合計	2,661	2,743
営業利益	30	345
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	8	6
協賛金収入	8	2
受取補償金	-	154
その他	11	19
営業外収益合計	32	185
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	7	1
営業外費用合計	33	25
経常利益	29	505
税金等調整前四半期純利益	29	505
法人税、住民税及び事業税	69	148
法人税等調整額	△15	43
法人税等合計	54	192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	313

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△25	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16	313
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。